



# 筑紫女学園大学リポジト

中国指導部の世界認識の変容  
— 中共党大会における政治活動報告を手掛かりに —

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-05-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 徐, 涛, XU, Tao メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/1175">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/1175</a>

# 中国指導部の世界認識の変容 —中共党大会における政治活動報告を手掛かりに—

徐 涛

## The Changing Worldview of Chinese leaders: An Analysis of the Political Reports of the National Congress of the Chinese Communist Party

Tao XU

### はじめに

2010年代以降、中国は「グローバル超大国」になりつつあり、国際秩序に与える影響もますます大きくなっている。近年、中国による「リベラルな国際秩序 (liberal international order)」への影響や「米中新冷戦」をめぐる議論の急増がまさにそれを物語っているといえよう<sup>1</sup>。ただし、これらの議論の多くは「一带一路」戦略構想の推進や AIIB (アジアインフラ投資銀行) の創設により国際秩序における中国の影響力を高めてきた習近平政権に関するものであり、中国指導部の世界認識の変容過程に関する分析が十分とはいえない。中国による国際秩序への影響を理解するには、中国指導部の世界認識、ひいては中国のアイデンティティという要素を考慮する必要があると思われるからである。

そこで本稿では、中国共産党全国代表大会 (以下、党大会) の政治活動報告の内容分析を通して、改革開放以降中国指導部の世界認識がどのように変化したのかを素描し、中国のアイデンティティの変容を理解することを試みる。5年に一度開かれる党大会で、中国の内政や外交の重大問題の討論と決議 (総書記が中央委員会を代表して政治活動報告を行い、その報告を審議する)、党規約の改正、中央委員会・中央紀律検査委員会メンバーの選挙といった重要な政治活動が行われる。総書記が行う政治活動報告は、過去5年間の中国の内政や外交、そして党の活動を総括し、

<sup>1</sup> G. John Ikenberry, "American Leadership May be in Crisis, But the World Order Is Not," *Washington Post*, January 26, 2016, G. John Ikenberry, "The End of Liberal International Order?," *International Affairs*, Vol. 94, Issue 1, January 2018, pp. 7-23, 川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編著『中国の外交戦略と世界秩序－理念・政策・現地の視線』昭和堂、2019年。

今後5年間の方向性・基本方針を示す重要な公式文書である。とくに対外政策に関する部分は、国際情勢に対する認識や対外方針を示すものであり、中国指導部の世界認識と対外政策を理解するうえで重要な材料となる。ただ、5年に一度の党大会であること、報告では対外政策に関する内容が限られていることなどの制約がある。この制約を克服するために、党大会までの5年間の中国を取り巻く内外情勢や中国外交の展開に十分な注意を払いたい。

具体的には、1977年の第11回党大会～2017年の第19回党大会の政治活動報告から、筆者が中国指導部の世界認識に関連すると考えるキーワードを抽出し、その登場頻度や使われる文脈、時代状況を分析して、中国指導部の世界認識の変容を理解する。第11回党大会は文化大革命が終息した翌年行われた大会であり、改革開放期に入る直近の大会である。第19回党大会は第二期習近平指導部が誕生し、「総合国力が世界の先頭に立った」中国が世界的「強国」になるという長年の夢の実現を目指す「新時代」に入ったと宣言された大会である。

結論を先取りすれば、中国指導部の世界認識は、(1) 革命者の世界認識から、現実主義的発展途上国の世界認識へ(1977～1992)、(2) 現実主義的発展途上国の世界認識から、協調的新興大国の世界認識へ(1992～2012)、(3) 協調的新興大国の世界認識から、国際秩序をリードする強国の世界認識へ(2012～2017年)の三段階を経て変容してきたと思われる。プラグマティズム的思考が際立つことや、リベラリズム的な要素を取り入れつつも、現実主義的内核を維持してきたことは、中国指導部の世界認識が変容する過程で見られる大きな特徴である。

## 1. 概観

まず、各党大会報告における対外関係に関する内容の分量(字数)に注目したい。後述するように、対外関係に関する内容の量は、指導部の対外関心の高さを反映する場合があると思われる。むしろ、対外関係の内容は国内民衆と海外諸国の双方を意識しており、国内の関心を国外にそらすこともありうるし、国際社会と関係諸国を意識したメッセージ発信であることも考えられよう。いずれにせよ、対外関係に関する内容が多いほど、その世界認識と国際秩序観をよりよく示すことになるであろう。

表1：各党大会報告の対外関係に関する内容の文字数(括弧にある数字は報告全体の文字数)

開催年 報告者	11回1977 華国鋒	12回1982 胡耀邦	13回1987 趙紫陽	14回1992 江沢民	15回1997 江沢民	16回2002 江沢民	17回2007 胡錦濤	18回2012 胡錦濤	19回2017 習近平
対外関係 報告全体	3499 (31050)	4439 (31656)	448 (32000)	2116 (26280)	1546 (28340)	1254 (28240)	1575 (28000)	1490 (29070)	1441 (32360)

出所：『人民日報』に掲載された各党大会報告全文をもとに筆者作成。なお、本稿におけるすべての図表は筆者作成。

表1からわかるように、77年から87年までの対外関係に関する内容は500字未満から約4500字まで分量の差が大きい。77年から87年までは、鄧小平をはじめとする新しい指導部が文化大革命をはじめとする毛沢東時代の負の遺産を総括し、経済発展を最優先する改革開放時代へと大きく

転換していった時期である。この重要な転換期において、中国外交も中国指導部の世界認識とともに大きく変容していた。77年の第11回党大会は文化大革命終息後の初めての党大会であった。82年の第12回党大会は、鄧小平を最高実力者とする指導部の下、中国が文革をはじめとする極左路線を清算したうえで、経済発展を最優先事項として位置付けた近代化路線へと舵を切った直後の党大会である。この大会において、胡耀邦総書記は「連米抗ソ」戦略の放棄を意味する「独立自主の外交政策」を発表し、社会主義国家を含むすべての国との関係に平和共存五原則を適用し、世界各国との関係を発展させていくと宣言した。

一方、最も少ないのは87年の第13回党大会報告で、500字に達していなかった。87年の報告は「段階発展戦略（三步走的発展戦略）」を示し、近代化のタイムテーブルを設定したことで知られているが、ほとんど国内の経済発展にフォーカスしているといつてよい。対外関係に関する内容は、「独立自主の平和外交政策」と「平和共存の五原則」に基づいて世界各国と友好関係を発展させる、という改革開放期以降の報告のなかで最も低姿勢なものとなっている。これは中国が自身のもつすべてのエネルギーを経済発展に集中させるために、平和で安定した国際環境を強く望んでいることを物語っているといえる。

また、92年以降はほぼ1500字前後で推移しているが、内政にも外交にも大きな転換期にあった92年の第14回党大会は2000字を超えていた。国内では、鄧小平の南巡講話を受けて指導部が市場経済体制への本格的移行を決断した時期であり、対外関係では、天安門事件による国際的孤立や冷戦の終結とソ連の崩壊による国際秩序の急変への対応に追われていた時期であった。後述するように、92年の報告において、中国指導部は冷戦後「いかなる国際新秩序を構築するか」という問いに答えた。92年の報告における対外関係に関する内容が多かったことは、国際情勢に対する当時の中国指導部の関心の高さを示している。

次は抽出したキーワードを中心に中国指導部の世界認識の変容をみていこう。

## 2. 革命者的世界認識からの脱却

表2は、中国指導部の世界認識を反映するキーワード「第三世界」「闘争」「帝国主義」「覇権主義」「強権政治」が各党大会報告に登場する頻度をあらわすものである。77年の第11回党大会報告で最も多く登場したキーワードは「闘争」と「帝国主義」である。この報告において、華国鋒党主席はアメリカとソ連という二つの「帝国主義」、とりわけソ連という「社会主義的帝国主義」との闘争を強く主張していた。当時、文化大革命を終息させた直後であり、華国鋒党主席を中心とする指導部は毛沢東時代の「無産階級的国際主義」と「革命外交路線」を堅持していくことを宣言していた。しかし、周知のように、70年代はじめに、ソ連という共通の脅威に直面する米中が戦略的接近を果たしたため、実質的に中国外交は反ソ統一戦線の結成（「一条線」戦略）を目指していた。つまり、このころの中国外交の実践は現実主義の色濃いものであるのに対し、党大会報告からみる中国指導部の世界認識はイデオロギー的色彩の強いもの、すなわち世界の革

表 2：党大会報告における「第三世界」、「闘争」、「帝国主義」、「覇権主義」、「強権政治」の登場回数

	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
第三世界	5	14	0	1	1	1	0	0	0
闘争	16	14	0	0	0	0	0	0	0
帝国主義	15	4	0	0	0	0	0	0	0
覇権主義	3	10	1	3	2	3	2	2	0
強権政治	0	1	0	3	1	3	2	2	1

命者という自己像に基づくものとなっていた。

しかし、1982年の報告では、「帝国主義」が前回の報告の3割以下に減少した一方、「第三世界」と「覇権主義」は前回の3倍以上に大きく増加した。この報告では、「社会主義中国は第三世界に属し」ており、「発展途上国でもある」としたうえで、中国と第三世界諸国と共通する諸課題（経済発展など）を丁寧に分析している。その背景には、70年代末以降、西側諸国と交流していく中で、「先進国」＝他者と「遅れた国」＝自我という新たな認識が形成され、「発展途上国」という類型のアイデンティティが次第に中国指導部の世界認識に突出し始めたことがある。鄧小平が党大会開幕の辞のなかで明確に述べたように、社会主義現代化建設の推進、覇権主義の反対、祖国の統一という中国人民の三大任務の「核心は経済建設であり、それが国際問題と国内問題を解決するための基礎である」<sup>2</sup>。こうした世界認識の変化は中国が「革命外交に静かな別れを告げた」<sup>3</sup>ことを意味しており、「帝国主義、覇権主義に反対し、世界平和を擁護するために闘争し続ける」という表現はスローガンに近いものとなっていた。

さらに、87年の報告では、「帝国主義」と「闘争」も消え、「覇権主義」反対というスローガンだけが残された。前述したように、本報告は「段階発展戦略（三步走的発展戦略）」を示したことで知られており、国内の経済発展にフォーカスする内容となっている。対外関係に関する内容は、「独立自主の平和外交政策」と「平和共存の五原則」に基づいて世界各国と友好関係を発展させる、という改革開放期以降のなかで最も低姿勢なものとなっている。これは中国が経済発展に集中するために欠かせない平和で安定した国際環境を強く望んでいることを物語っている。87年の報告から見えてくるのは、いかなる国とも論争せず、現存の国際秩序のなかで社会主義現代化建設に専念しようとする中国指導部の意思であり、発展途上国のプラグマティズムの精神であろう。

留意すべきは、指導部の極左路線に対する反省と近代化への志向が、中国外交における脱イデオロギー化と先進諸国との経済交流への重視をもたらしただけでなく、中国における社会科学の諸学問の「欧米化」の再開をも加速させていたことである。「政治学、法学、社会学や世界政治の研究を、多年、軽視してきたから、いま大急ぎでその補習をする必要がある」<sup>4</sup>という鄧小平

<sup>2</sup> 『鄧小平文選』（第3巻）人民出版社、1993年、3頁。

<sup>3</sup> 益尾知佐子ほか『中国外交史』東京大学出版会、2017年、110頁。

<sup>4</sup> 『鄧小平文選』（第2巻）人民出版社、1994年、180-181頁。

の講話（1979年）を受けて、国際関係学を含む欧米の人文社会科学の理論の導入が進められた。その結果、中国の国際関係研究のディスコースにおける資本主義・帝国主義に対する批判、「革命」「造反」「古い秩序を打ち倒す」という革命時代の表現が次第に消え、欧米の概念・理論が登場し主流となっていった。実際、中国指導部が90年代初めに使い始めた「総合国力」を含む多くの国際政治学の概念は、80年代に中国人研究者の間で米国製国際関係論、とりわけ現実主義が受容される過程において登場したものである。新たな国際政治学のディスコースの登場は中国における国際政治観の変容を意味すると考えられる<sup>5</sup>。

後述するように、92年以降の党大会報告に残されている「覇権主義」と「強権政治」は中国指導部の現実主義的国際政治観を反映するものである。これについては次節で述べる。

### 3. プラグマティズムから現実主義へ

#### （1）第14回党大会報告

前述したように、第14回党大会が開かれた92年は、国内政治では指導部が市場経済体制改革を決断し、対外関係では冷戦後の「国際新秩序」の構築を考える時期であった。92年報告には現実主義的思考の強化を含む以下のような新たな変化が見られた。

- ① 「第三世界諸国」との関係強化に関する主張が三大会ぶりに現れた。

その背景には、天安門事件後、欧米諸国による批判と制裁を受けていた中国に対して、アジアやアフリカ諸国が友好的姿勢を示していたことがある。これを契機に、中国指導部は「第三世界」諸国の重要性を痛感すると同時に、中国の真の仲間がやはり「第三世界国家」なのだという意識を強く持つようになったと思われる。ただ、このころの報告における「第三世界」は革命外交時代のイデオロギー色がすでになくなり、発展途上国グループに近い意味になっていたといえる。

- ② 次に、「覇権主義」とともに「強権政治」を強調するようになった。

この言葉が登場した要因としては以下の二つが大きいだろう。一つは、上に述べた1970年代末以降の中国における国際政治研究の脱イデオロギー化である。もう一つは、天安門事件後、中国政府を非難し、中国に制裁を課した欧米諸国の対応を中国指導部が「強権政治」と認識していたことである<sup>6</sup>。

- ③ 「二極構造」が終焉し、世界が「多極化」の方向に向かっているという認識をもっていた。天安門事件の翌年、鄧小平は「いわゆる多極化のなかで、中国はその一極に数えられる」と言い切った<sup>7</sup>。一方、92年の報告では、「多極化」という「新しい構造の形成が長期的か

<sup>5</sup> 徐涛『『中国学派』の登場？—現代中国における国際関係理論の『欧米化』と『中国化』』『アジア研究』第58巻第1・2号（2012年4月）、朱建榮「第3章 中国の国際政治観の枠組み（1956～78年）試論」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略：視座の転換と開発の課題』アジア経済研究所、1990年を参照。

<sup>6</sup> 『鄧小平文選』（第3巻）、前掲、345頁。

<sup>7</sup> 同上、353頁。

つ複雑な過程になるであろう」と冷静な見方をしている。

- ④ 中国外交の目的は国内の経済発展に「有利な国際環境」の創出にあると明確に述べられている。

この記述は、経済発展に奉仕するという中国外交の目的を率直に示している。類似する記述（「有利な／良好な／平和的な国際環境」の創出）はその後の報告でも維持されている。

- ⑤ 国際秩序の改善を求める主張も見られた。

中国は良い国際環境の創出を追求しつつ、発展途上国として、現存の国際秩序に対する不満を隠さなかった。しかし、当時の国力が弱いため、その主張はほぼ「発展途上国の団結」というスローガンのものにとどまっていたといえる。

このように、87年の報告における中国指導部の世界認識に、発展途上国としてのプラグマティズム的要素が強くみられるとすれば、天安門事件や冷戦終焉、ソ連報崩壊を経験した92年の報告から見てくる中国指導部の世界認識には、現実主義的要素が一段と強くなったといえよう。いうまでもなく、天安門事件後、鄧小平が提示した「韜光養晦、有所作為」（能力を隠し時間を稼ぎ、必要な事をやり抜く）の外交方針は現実主義的認識を徹するものであった。

まさに発展途上国という自己像と現実主義的世界認識から、92年報告において江沢民総書記は「周辺諸国との善隣関係」の強化、「第三世界諸国との団結と協力」の強化を強調したのである。実際、「総合国力」の弱い中国は「韜光養晦」の外交方針にしたがい、アジア外交、先進国外交、発展途上国外交、アメリカ外交からなる全方位外交を展開していった<sup>8</sup>。

## （2）「総合国力」の重視から「強国」の夢へ

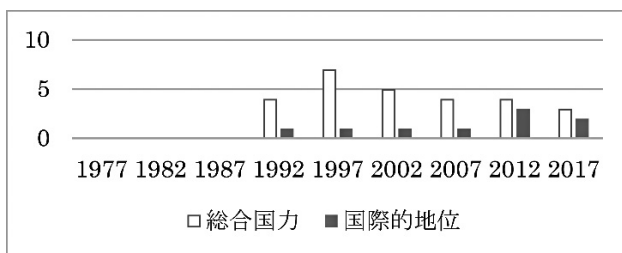
92年以降の報告において登場する「総合国力」<sup>9</sup>は、中国の現実主義的な世界認識を示すキーワードの一つとして考えられる（図1）。「中国の総合国力は（中略）一つの大きなステップに上がった」「現在の国際競争は実質的経済と科学技術の実力を基礎とする総合国力の勝負である」（92年）、「中国特色のある社会主義文化は全国各民族の人民を凝集し激励する重要な力量であり、総合国力の重要な標識である。それは中華民族五千年の文明史という源をもっている」（97年。なお、この報告から「中華民族」の登場回数が急増し始めた）、「この13年間は我が国の総合国力が大幅に躍進」し、我が党と我が人民の努力と成し遂げた成果は必ずや「中華民族の偉大な復興の輝かしい歴史に残るだろう」（2002年）、中国のGDPが世界第6位から第2に躍進し、「総合国力、国際的競争力、国際的影響力が一つの大きなステップに上がり、国家の様相は新たな歴史的变化を生じている」（2012年）。また、2017年の報告では、「我が国の経済の実力、科学技術の実力、国防の実力、総合国力は世界の先端に進み、我が国の国際的地位は未曾有の上昇を実現

<sup>8</sup> 青山瑠妙『現代中国の外交』慶応義塾大学出版会、2007年、336頁。

<sup>9</sup> 「総合国力」はもともと1980年代から中国の学者の間で使われるようになった概念であるが、統一した定義があるわけではない。一般的に経済力、軍事力、科学技術力、社会の発展レベル、などから構成されるとされる。この他、領土や地理的条件、人口やエネルギーなどの資源、民族の凝集力、政府の政策運営能力、外交力、教育力などを含む場合もある。

し……中華民族の様相は未曾有の変化を生じ、中華民族は斬新の姿勢で世界の東方にそびえ立っているのである」や、21世紀半ば、「国家ガバナンスシステムとガバナンス能力の現代化を実現し、総合国力と国際的影響力がリードする国家になり……中華民族はより威勢が良い姿で世界諸民族のなかでそびえ立っているであろう」と述べられている。

図1：党大会の報告における「総合国力」、「国際的地位」の登場回数



第19回党大会報告（2017）において、中国は「立ち上がる」革命の時代、「豊かになる」改革開放の時代に続き、いまや「世界的強国」になる夢を実現する「新時代」に入ったと宣言している。習近平総書記が報告のなかで「強国」を19回も使用している。18回党大会報告では、「人材強国」は5回、「文化強国」4回、「海洋強国」は1回であったのに対し、19回党大会報告では、「現代化強国」が5回登場したほか、「人材強国」、「文化強国」、「海洋強国」に加え、「製造強国」、「科学技術強国」、「品質強国」、「航空強国」、「ネット強国」、「交通強国」、「貿易強国」、「体育強国」、「教育強国」も登場している。ここに、中国は「中国特有の社会主義路線」を歩み、世界的強国になるのだという強い意志を示している。一方、「我が国は世界最大の発展途上国である」という国際的地位が変わっていない」とも述べられるが、壮大な「強国」のビジョンの前では「発展途上国」のアイデンティティは形骸化されたように思える。いずれにせよ、「世界的強国」になるという「中国の夢」は、アヘン戦争を起点とする近現代史認識に基づいており、現実主義的世界認識と深く関係しているといえる。

#### 4. リベラリズムへ？

「屈辱の近代」以降、「国際的地位を回復する」という外交政策目標が一つの「重奏低音」となって現代中国外交に流れ込んでいる<sup>10</sup>だけでなく、1980年代以降の世界においても中国をはじめとする発展途上国の内政に干渉する「強権政治」が依然として存在するとの中国の認識を考えれば、改革開放以降中国指導部の世界認識が現実主義をベースとしていることも理解できよう。

しかし、1990年代以降、経済のグローバル化や新地域主義の波がアジア地域にも押し寄せるなか、中国外交の実践とともに、中国指導部の世界認識にリベラリストともいえる一面が見られる

<sup>10</sup> 川島真編『中国の外交——自己認識と課題』山川出版社、2007年、54-55頁。



表3：党大会の報告における「多国間(外交／枠組み／実務)」、「グローバル化」、「共同利益」、「平和的發展」の登場回数

	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
多国間 (外交／枠組み／実務)	0	0	0	0	1	2	2	2	1
グローバル化	0	0	0	0	1	4	5	2	3
共同利益	0	0	0	0	1	2	2	2	0
平和的發展	0	0	0	0	0	0	10	11	8

ようになった。

表3からわかるように、「多国間外交」「グローバル化」「共同利益」「平和的發展」などのキーワードは、1997年の報告に登場し、以後ほぼ増加し、あるいは一定の頻度を維持している。中国外交の「リベラリストの顔」<sup>11</sup>を作り出すのはまさにこれらのキーワードである。そのうちの二つを取り上げてみよう。

### (1) 「多国間外交」

97年の報告では、「積極的に多国間外交活動に参加し、我が国の国連およびその他の国際組織における役割を十分に発揮しなければならない」と述べられた。また、同報告では、「地域的、インターリージョナルな協力組織は空前に活発的である」ことに触れ、「積極的に地域経済協力とグローバルな多国間貿易システムに参加していく」と強調された。実際、そのころから、中国は地域的な多国間枠組みをはじめ様々な多国間枠組みに積極的に関与する姿勢を見せ始めた<sup>12</sup>。表4からもわかるように、2000年ころの中国の多国間外交において高い比重を占めているのは地域外交である。

表4：1990年代後半から2000年代はじめにかけて、中国の展開する多国間外交

1996年4月	上海ファイブの発足
1996年7月	中国、ASEAN 拡大外相会議に参加し「完全な対話国」となる。
1997年12月	第1回中国・ASEAN 首脳会議、21世紀に向けた善隣・信頼のパートナーシップを謳う「中国・ASEAN 共同声明」を採択。
1999年11月	日本による「日中韓」首脳会議開催提案に同意（翌年日中韓首脳会議の定例化に同意）
1999年11月	ASEAN+3 首脳会議で、朱鎔基首相は政治・安全保障問題を議題にすることなどを提案
1999年～2000年	小渕恵三首相の訪中と朱鎔基首相の訪日で、日本に対して、歴史認識問題に関わる追及を控える一方、東アジアにおける地域協力の強化など多くの実務上の協力を呼びかけた。
2000年11月	ASEAN+中国首脳会議で、朱鎔基首相はASEAN 中国自由貿易地域の設立を提案
2001年11月	中国とASEANは10年以内に中国 ASEANFTA を構築することで合意
2001年2月	中国の海南島・博鳌（ボアオ）を永久開催地とするアジア・フォーラムを発足
2001年6月	上海ファイブを地域国際機構（上海協力機構（SCO））に昇格
2001年10月	上海で APEC 首脳会議を開催
2003年8月	北京で議長国中国が第1回（北朝鮮の核発問題に関する）六者協議を主催

出所：『人民日報』、川島編（2007）を参考に筆者が作成。

<sup>11</sup> 小嶋華津子「中国と国際政治——交錯する中国像とグローバリゼーション」日本国際政治学会編（国分良成ほか責任編集）『日本の国際政治学3 地域から見た国際政治』有斐閣、2009年。

<sup>12</sup> 高原明生「東アジアの多国間主義——日本と中国の地域主義政策」『国際政治』133号（2003年8月）、58-75頁、徐涛『台頭する中国における東アジア共同体論の展開—戦略・理論・思想』花書院、2018年第1章を参照。

実は中国の地域外交＝「周辺外交」という基本外交方針は92年の第14回党大会報告において明文化されていた。報告では「周辺諸国との善隣友好関係が建国以来最も良い時期にある」と周辺諸国との善隣関係を強調したうえで、「絶えず我が国と周辺諸国との善隣関係を発展させ、発展途上諸国との団結と協力を強化していく」外交方針を初めて党規約に盛り込んだのである<sup>13</sup>。その後、20年以上にわたって、党規約上、「周辺諸国との善隣関係」の発展および「発展途上諸国との団結と協力」の強化が基本外交方針の一つとして維持され、さらに強化されている。

2002年の報告では、江沢民総書記は、「与隣為善、以隣為伴」（隣国と善を為し、隣国を以ってパートナーとする）の周辺外交方針を述べ、「地域協力」の強化を強調した。2012年報告では、胡錦濤総書記はさらに「自由貿易区戦略の実施を加速させ、周辺諸国との連結性を強化」し、「自身の発展がより周辺諸国に利益をもたらすよう努力する」と主張した。2017年報告では、「与隣為善、以隣為伴」と「睦隣・安隣・富隣（隣国との親睦、隣国の安定、隣国を富ませる）」という従来の周辺外交方針に「親・誠・恵・容」（親和力の増強、誠心誠意の対応、互惠原則、包容の思想）という新しい指導方針を加えた。この新しい周辺外交指導方針は、習近平総書記が2013年10月に開かれた周辺外交工作座談会において提示したものである。

## （2）「平和的發展」

「平和的發展」は2007年以降の党大会報告に非常に高い頻度で登場するキーワードの一つである。中国のリベラリスト的イメージを向上させるこのキーワードは、胡錦濤政権が2002年に誕生した直後から「中国脅威論」を払拭するために、中国の「平和的に世界大国になる道を歩む」決意を示すために使い始めたものである。その「平和發展」論は2005年ころに「調和のとれた世界（和諧世界）」論へと発展した。1990年代から進められていた中国の「パブリック・ディプロマシー」<sup>14</sup>のさらなる進化といえる。いずれにせよ、中国指導部は、「世界各国との共同發展」を謳い、「調和のとれた世界」という世界像・国際秩序理念を提示することによって、中国の協調主義に基づく新興大国のイメージを構築しようとしたと思われる。

また、2007年の報告では、2002年の報告までに見られた「第三世界」というキーワードがイデオロギーの色彩のない「広範な発展途上国」という表現に変わると同時に、「文化的ソフト・パワー」の増強にも言及されるようになった。これも「中国脅威論」を払拭するためと考えられるが、その後の党大会報告において、中国の「リベラリスト」としてのイメージを強化する言説——すなわち「人類の共同利益の促進」や「責任ある大国」、「グローバル・ガバナンスの改良」、「人類運命共同体の構築」など——の比重が増えていたことはやはり注目すべきである。

具体的には、2007年以降の党大会報告では、中国指導部は「平和、發展、協力、ウィンウィン」、「恒久平和、共同繁榮の和諧世界」「人類共同利益の促進」を提唱し、「多国間事務に積極的に参加、国連、G20、上海協力機構、BRICSの積極的役割を支持」することを主張してきた。2012年

<sup>13</sup> 『人民日報』1992年10月22日。

<sup>14</sup> 青山瑠妙『現代中国の外交』、前掲、438-452頁。

の報告では、自らを「責任ある大国」と自任し、「グローバル・ガバナンス」の改良に積極的姿勢を示している。さらに、2017年の報告では、「人類運命共同体を構築し、恒久の平和、普遍的な安全、共同繁栄、開放と包容、清潔で美しい世界を建設する」ことを提唱している。

このように、中国指導部の世界認識にはリベラリズムの要素が確かにみられる。しかし、次節で指摘するように、「世界の多極化」を促進するスタンスをとる中国指導部の認識の根底にはやはり現実主義的要素が強いと思われる。

## 5. 現実主義的リベラリズム

### (1) 「多極化」と「グローバル化」

中国外交の文脈における「多極化」とは、冷戦後の国際政治の構造が、欧州連合（EU）やロシア、中国といった諸大国・地域が台頭することにより、唯一の超大国アメリカによる一極支配から、多極構造へと変化していく趨勢／プロセスを意味する。したがって、「多極化」は現実主義的認識に基づく概念とされる。

1997年の報告および2002年の報告では、「多極化の趨勢の発展は世界の平和、安定と繁栄に資するものである」としたうえで、「積極的に多極化を促進していく」と明確に中国指導部のスタンスを述べている。また2007年以降の報告では、「世界の多極化は不可逆であり、経済のグローバル化はいっそう深化している」との認識を強めている。

さらに2012年の報告では、「新興市場国家と発展途上国は、全体として実力が增強しており、国際的なパワーバランスは世界平和の維持に有利な方向に発展している」と述べている。いうまでもなく、これは中国自身を含む非西洋新興大国の台頭に対する評価である。

加えて2017年の報告では、「世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が深まり、グローバル・ガバナンス・システムと国際秩序の変革が進んでおり、各国間の連携と相互依存が日々拡大しており、国際的なパワーバランスがより均衡し、平和的発展の大勢に逆らえないものとなっている」と自信を強めている。中国を含む新興国のパワーの增強が国際秩序の変革を促進しているという認識である。

一方、「多極化」とともに、「グローバル化」も97年以降の報告に登場している。「経済、科学のグローバル化を前に、我々はいっそう積極的な態度で世界に向き合う」（97年）、「経済のグローバル化とWTO加盟による新しい情勢に適応するために」、国内市場と国際市場の利用や外資の導入（「引進來」）と海外進出（「走出去」）の双方を重視して、「さらなる対外開放を進めていく」（2002年）。その後も、グローバル化を積極的に利用する中国指導部の姿勢に変わりはなく、2012年の報告では「より積極的に主動的な開放戦略を実施」と述べており、2017年報告では「主動的に経済のグローバル化のプロセスに参入し、それを推進する。より高次の開放型経済を発展し、絶えず我が国の経済的实力と総合国力を增強していく」としている。さらに、2017年の報告では「経済のグローバル化をより開放的、包容的、みんなが恩恵を受けられる、バランスの取れ

た、ウィンウィンの方向で発展するよう推進していく」と主張し、経済のグローバル化の在り方を正していくとの認識を示唆している。

このように、中国指導部は「多極化」の発展がアメリカの一極支配を相対化できると考えて、そのような傾向を促進する立場をとってきた。一方、経済の「グローバル化」については、非常に積極的な態度で参入を強化してきた。中国指導部の世界認識には、パワーバランスを強く意識する現実主義と、多国間枠組みの擁護によるグローバル・ガバナンスへの関与というリベラリズムの双方の視点が併存しているといえる。

こうした現実主義的リベラリズムのスタンスは、習近平指導部が2013年から提唱している「新型大国関係」というキーワードにも反映されている。2013年6月に行われた米中首脳会談で、習近平国家主席はオバマ大統領に対して、米中が「新型大国関係」を築いていくことを提案した。中国指導者の説明によれば、「新型」には、(1) 衝突や対抗関係を避け、調和と協力を求める、(2) 相互尊重を基本とする。(3) ウィンウィンを目指し、ゼロサム思考をやめる、という三つの意味合いがある<sup>15</sup>。超大国同士の平和共存、大国協調を意味する「新型大国関係」は習近平指導部の現実主義的リベラリズムに基づく国際政治観を反映しており、そこには米国と対等な大国関係を築きたいという中国の思い、中国の大国としての自己認識と自信が強く表れている。

## (2) 中国指導部の国際秩序観の変遷

次は党大会報告における「国際秩序」というキーワードを中心に、中国指導部の国際政治観の変容を確認したい。

表5：各党大会報告における「新秩序」「国際秩序」の登場回数

	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
新秩序	0	0	0	5	2	3	0	0	0
国際秩序	0	0	0	0	0	0	1	1	3

表5に示すように、党大会報告における「国際秩序」に関する記述は92年から見られる。92年の報告において中国は以下のような「国際新秩序」を主張している。すなわち「歴史的経験と現実の状況に基づいて、我々は、領土・主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存等の原則を基礎にし、平和、安定、公正、合理的な国際新秩序を構築することを主張する。この新秩序は平等互惠の国際経済新秩序の構築を含む」というものである。それは、冷戦の終結、ソ連の崩壊（アメリカ一極構造の出現）、湾岸戦争という国際政治が大きく変化するなかにおいて、中国指導部が自らの考える国際新秩序を提示したものであった。

続いて1997年と2002年の報告では、「不公正かつ非合理的な国際経済旧秩序はいまもなお発展途上国の利益を損ねている」としたうえで、「公正かつ合理的な国際政治経済新秩序の樹立を推し進めるよう努力しなければならない」とした。「国際新秩序」については、平和共存五原則を

<sup>15</sup> 習近平『習近平談治國理政』（第1巻）北京外文出版社、2018年、279頁。

基礎とし、国連憲章の趣旨と原則に合致するものであると従来の主張を繰り返している。1974年の国連資源特別総会で採択された「新国際経済秩序（NIEO）の樹立に関する宣言及び行動計画」と、中国が主張する「国際政治経済新秩序」は、先進国優位の国際経済体制が発展途上国の利益を損ねており、その是正を求めるスタンスにおいて一致している。一方、中国の主張する「国際政治経済新秩序」は、平和共存五原則という基礎および国際憲章の趣旨と原則を強調しているため、より政治的側面に重点をおいているといえる。

しかし、実際、中国はむしろ欧米が主導する既存の国際秩序を受け入れることによって、自らの発展を追求していたように思われる。1980年に世界銀行やIMFに復帰し、1990年代にWTO加盟を申請し（2001年、加盟）、「経済的、社会的、文化的権利に関する国際条約」（国際人権A規約）「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（国際人権B規約）にも署名している<sup>16</sup>。

2002年の報告では、「公正かつ合理的な国際政治経済新秩序」の構築について、より発展した形で言及している。具体的には「政治」「経済」「文化」「安全」という四つの側面から詳しく述べている。政治においては、「相互尊重、共同協商」、経済においては、「相互促進、共同发展」、文化においては、「互いに習い合うこと、共同繁栄」、安全においては「相互信頼、新安全観」をそれぞれ提唱している。

2007年以降の報告では変化が見られた。それまで使われていた「新秩序」「旧秩序」の表現が消え、一般的な意味での「国際秩序」だけが使われている。胡錦濤総書記は報告で次のように述べている。「今日の中国と世界との関係は歴史的变化が生じており、中国の前途や運命と世界の前途や運命との結びつきがかつてないほど密接なものとなった」。中国は「引き続き積極的に多国間事務に参加し、相応の義務を担い、建設的役割を發揮し、国際秩序がより公正で合理的な方向へ発展するよう推進する」。中国指導部は、「平和的發展」と「調和のとれた世界」を提唱し、平和、發展、協力」「共同利益」のスローガンを掲げ、既存の国際秩序の擁護者あるいは建設的改良主義者としての中国をイメージさせようとしている。

2012年の報告では、国際秩序を改良するために、「多国間枠組み」を活かす積極的姿勢とその自信を見せている。「積極的にグローバル・ガバナンスに参加し」、「積極的に多国間事務に参加し、国連、G20、上海協力機構、BRICSが積極的役割を發揮することを支持し、国際秩序がより公正で合理的な方向へ発展するよう推進する」としている。

2017年の報告では、「国際秩序」に関する記述が増えている。中国は「終始世界平和の建設者、グローバル發展の貢献者、国際秩序の擁護者である」と主張している。一方、「グローバル・ガバナンス・システムと国際秩序の變革が加速的に進められており、各国のつながりと相互依存が日増しに深まっており、国際的なパワー・バランス（国際力量）がより均衡になりつつある」という認識も示している。

このように、現実主義的リベラリズムに基づく中国指導部の認識では、中国が国際秩序の擁護

<sup>16</sup> なお、前者については、全人代は2005年、「国内法を優先」として労働組合結成を制限する条件で批准した。後者はいまだに批准されていない。

者であり変革者（改良者）でもあることは矛盾しないだけでなく、まさに中国の台頭とその外交によって国際秩序がより公正で合理的なものに発展していくのである。

## 6. 中国の自己像

最後に、「世界」「人類」「中華民族」「中華文明」などいくつかのキーワードから、中国指導部の認識における中国の自己像に触れておきたい。

表6：各党大会報告における「世界」、「人類」、「中華民族」、「中華文明」の登場回数

	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
世界	48	58	28	30	41	38	36	34	39
人類	2	5	3	4	4	8	7	9	24
中華民族	0	1	3	4	12	17	15	18	43
中華文明	0	0	0	0	0	1	0	0	1

「革命外交」から抜け出していなかった1977年の報告は別として、1982年以降の報告に関していえば、「世界」と「人類」という言葉は以下のようないくつかの文脈で登場している。

一つは世界からの影響で、もう一つは世界への影響である。「独立自主」の外交方針を打ち出し、経済建設に没頭していた改革開放初期の中国指導部は、国内の改革に必死に取り組み、世界や人類全体に関心を寄せる余裕がなかった。しかし、改革開放を推進する中国には世界／人類の先進的経験や成果を取り入れるという意識が強かった。この場合、報告では「世界」「人類」は「先進国を含む」という表現とセットになっていることが多い。つまり、中国は「先進国」をはじめとする「世界」に立ち遅れており、中国は「先進国」がリードする「世界」から積極的に影響を受け入れようとしていたと解釈できる。そこにあるのは「第三世界」にある「発展途上国」であるという中国の自己規定であり、自己像であった。

一方、中国が「世界の工場」として急速な経済発展を遂げていた2000年代以降、「中国脅威論」が欧米や日本を含む周辺諸国で目立ってくると、中国は、「平和的発展」「調和のとれた世界」を主張し、現存国際秩序の挑戦者ではないことをアピールした。同時に、「中国脅威論」が強調されることによって、中国指導部は中国が「世界的大国」であることに目覚め、2002年以降の報告では中国による世界への影響が意識され始める。

また、経済発展の成功によって支えられ、大国意識とその自信が高まる2002年以降の報告に「中華民族の偉大な復興」、「人類」への中国の貢献という表現が増加している。新時代の中国ナショナリズムの勃興といっても過言ではない。とりわけ、2017年の報告において、習近平総書記は「中華民族の偉大な復興を実現する明るい未来を迎えて」おり、中国が「世界の舞台の中央に近づきつつあり、絶えず人類により大きな貢献をする時代」なのだという認識を示している。実際、同報告において中国指導部は、中国独自の発展＝「中国モデル」を欧米モデルと異なるオルタナティ

ブとして位置付けている。

「人類により大きな貢献をする」という抱負と使命感は、「世界的強国」になろうとしている中国がこの先、世界における中国や中華民族の存在証明を求めていくことを意味する。中国の政治エリートである共産党指導部は、自身の世界認識、国際秩序観に基づいて世界により大きな影響を与えることになろう。

しかし、「世界的強国」に進化を遂げようとする中国は、「リベラル・インターナショナル・オーダー」と呼ばれる国際秩序を主導してきた米欧諸国にとって、ライバルあるいは脅威と認識されはじめた。とくに、アメリカのバイデン政権は中国を「国際システムに挑戦することができる唯一の競争相手」<sup>17</sup>と位置づけ、中国に対応する外交戦略を推進している。

## おわりに

以上の党大会報告の内容分析を踏まえ、中国指導部の世界認識にいくつかの転換期が見られたことを指摘しておきたい。

1982年前後、中国指導部の世界認識は脱革命化や脱イデオロギー化を進め、プラグマティズム的要素の強い発展途上国としての世界認識へと変容していた。この劇的な変化をもたらした大きな要因は国内政治にあった。すなわち、文革大革命の終息、経済発展を至上命題とする近代化路線への転換、プラグマティズム的思考をもつ鄧小平という最高実力者の登場、先進諸国に対する開放政策の実施、である。この時期の中国指導部のアイデンティティにおいては「発展途上国」の要素が突出していた。そのため中国指導部は、国内発展に没頭できる平和で安定した国際環境をつくることを外交の最大の目標としていた。

しかし、1980年代末から1992年前後にかけて、中国指導部のプラグマティズム的発展途上国としての世界認識における現実主義的国際政治観の要素が増大していく。平和共存五原則を基礎とする「国際政治経済新秩序」、「多極化」、「総合国力」、「国際的地位」、「発展途上国との団結と協力」の文言が登場したことや、「覇権主義」、「強権政治」に対する言及が増えたことはその証左である。こうした中国指導部の世界認識に変化をもたらした要因は、冷戦崩壊という国際システムの変化、天安門事件をきっかけとする中国と西側諸国（＝先進国）との関係の変化、経済発展による中国の自己認識の変化などが考えられる。

2000年ころから、中国は「経済のグローバル化」への参入を深めると同時に、「多国間外交」や「地域協力」にも積極的な姿勢を見せていた。このころの中国指導部の世界認識には「多極化」「総合国力」をベースとしつつも、リベラリストの要素が確実に増大していた。現実主義的リベラリズムの世界認識は協調主義に基づく新興大国という中国のイメージと一致するものであった。

<sup>17</sup> バイデン政権が発表した「国家安全保障戦略の暫定的な指針（Interim National Security Strategic Guidance）」（2021年3月）、<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>（閲覧日2022年5月20日）

しかし、2008年から2012年前後まで、中国の国力増強と欧米や日本の相対的「衰退」により、中国の大国としての意識と自信が急速に強化された。習近平政権が誕生して以降に行なわれている「新型大国関係」の提唱や自らの主導による国際機構の創設、グローバル・ガバナンスの改善要求は、中国が国際秩序をリードする世界的「強国」としての自己認識を獲得しつつあることを物語っている。

今後、米中間の戦略的競争がいつそう激しくなると予想されるが、不利な立場にあるとされる中国は、その指導部の世界認識における現実主義的側面をいつそう強くするだろう。その一方で、中国指導部は自由貿易の重要性を主張し、地球温暖化対策の推進を目指した国際的な枠組みにも積極的な態度を示すなど、引き続きリベラリストとしての顔を見せている。歴史経験（と歴史記憶）を基盤として、21世紀の国際政治経済における新たな実践経験が中国指導部の世界認識を形成していくであろう。

## 参考文献

〈日本語〉

青山瑠妙『現代中国の外交』慶応義塾大学出版会、2007年

川島真編『中国の外交——自己認識と課題』山川出版社、2007年

川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編著『中国の外交戦略と世界秩序－理念・政策・現地の視線』昭和堂、2019年

小嶋華津子「中国と国際政治——交錯する中国像とグローバリゼーション」日本国際政治学会編（国分良成ほか責任編集）『日本の国際政治学3 地域から見た国際政治』有斐閣、2009年、79-95頁

朱建栄「第3章 中国の国際政治観の枠組み（1956～78年）試論」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略：視座の転換と開発の課題』アジア経済研究所、1990年、70-130頁

徐涛「『中国学派』の登場？——現代中国における国際関係理論の『欧米化』と『中国化』」『アジア研究』第58巻第1・2号、51-68頁

徐涛『台頭する中国における東アジア共同体論の展開——戦略・理論・思想』花書院、2018年

高原明生「東アジアの多国間主義——日本と中国の地域主義政策」『国際政治』133号（2003年8月）、58-75頁

益尾知佐子ほか『中国外交史』東京大学出版会、2017年

〈中国語〉

『人民日報』

『鄧小平文選』（第2巻）人民出版社、1994年

『鄧小平文選』（第3巻）人民出版社、1993年

『習近平談治國理政』（第1巻）外文出版社、2018年

「中国共産党歴次全国代表大会数拠庫」<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/index.html>（閲覧日



2022年5月2日)

〈英語〉

G. John Ikenberry, "American Leadership May be in Crisis, But the World Order Is Not," *Washington Post*, 26 January 2016.

G. John Ikenberry, "The End of Liberal International Order?" *International Affairs*, Vol. 94, Issue 1, 1 January 2018, pp. 7-23.

The Biden Administration, "Interim National Security Strategic Guidance," The White House, March 3, 2021.

付記 本研究は2021年度筑紫女学園大学特別研究助成費（奨励）による研究成果の一部である。

（じょ とう：アジア文化学科 講師）

中国指導部の世界認識の変容  
—中共党大会における政治活動報告を手掛かりに—

徐 涛

The Changing Worldview of Chinese leaders: An Analysis of the Political  
Reports of the National Congress of the Chinese Communist Party

Tao XU

筑紫女学園大学  
人間文化研究所年報  
第33号  
2022年

ANNUAL REPORT  
of  
THE HUMANITIES RESEARCH INSTITUTE  
Chikushi Jogakuen University  
No. 33  
2022